

令和 7 年 度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員

勝監発第67号

令和8年8月5日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和7年度勝山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和8年7月24日付けで審査に付された令和7年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
I	決算の総括	2
II	普通会計における財政分析	9
III	一般会計	12
	(ア) 歳入の構成	12
	(イ) 歳出の構成	26
IV	特別会計	37
	市有林造成事業特別会計	37
	国民健康保険特別会計	38
	後期高齢者医療特別会計	41
	介護保険特別会計	42
	育英資金特別会計	45

財産に関する調書	46
基金運用状況	47
む す び	49

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満を四捨五入した。そのため普通会計とは差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「 0.0 」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「 — 」は該当数値のないものである。
- 4 「 △ 」は減少を示すものである。
- 5 文中及び表中の金額、比率については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 6 特別会計において、全体の合計となっているものは、特別会計ごとの数値と一致しない場合がある。

令和7年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度 勝山市財産に関する調書
- (8) 令和7年度 勝山市基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月24日から令和8年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和7年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

第1表 総計決算状況

(単位：円，％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和7年度	一般会計	20,527,690,210	18,319,439,564	17,655,461,887	663,977,677	89.2	86.0
	特別会計	5,783,277,000	5,530,558,674	5,517,556,424	13,002,250	95.6	95.4
	合 計	26,310,967,210	23,849,998,238	23,173,018,311	676,979,927	90.6	88.1
令和6年度	一般会計	19,689,959,555	17,347,444,797	16,708,243,961	639,200,836	88.1	84.9
	特別会計	5,890,021,000	5,637,592,993	5,637,004,526	588,467	95.7	95.7
	合 計	25,579,980,555	22,985,037,790	22,345,248,487	639,789,303	89.9	87.4
前 年 度 比 較 増 減 額		730,986,655	864,960,448	827,769,824	37,190,624	—	—

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は676,980千円で、内訳は一般会計663,978千円、特別会計13,002千円となっている。また、一般会計及び特別会計の総計決算額合計を前年度と比較すると、歳入額が864,960千円(3.8%)の増、歳出額が827,770千円(3.7%)の増、歳入歳出差引額は37,191千円の増額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金731,262千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表(P3)のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P7)のとおりである。

第2表 純計決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令和7年度	一 般 会 計	18,319,439,564	16,924,199,434	1,395,240,130
	特 別 会 計	4,799,296,221	5,517,556,424	△718,260,203
	合 計	23,118,735,785	22,441,755,858	676,979,927
令和6年度	一 般 会 計	17,347,444,797	15,997,599,456	1,349,845,341
	特 別 会 計	4,926,948,488	5,637,004,526	△710,056,038
	合 計	22,274,393,285	21,634,603,982	639,789,303
前 年 度 比 較 増 減 額		844,342,500	807,151,876	37,190,624

令和7年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で844,343千円（3.8％）の増、歳出決算額は807,152千円（3.7％）の増となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額731,262千円は、前年度710,645千円と比べ20,617千円の増額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は676,980千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は503,710千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は7,083千円の赤字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計は赤字、特別会計は黒字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については第8表（P8）のとおりである。

第3表 会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和7年度	一 般 会 計	663,977,677	173,269,981	490,707,696	△19,497,215
	特 別 会 計	13,002,250	0	13,002,250	12,413,783
	合 計	676,979,927	173,269,981	503,709,946	△7,083,432
令和6年度	一 般 会 計	639,200,836	128,995,925	510,204,911	△40,143,879
	特 別 会 計	588,467	0	588,467	△35,265,753
	合 計	639,789,303	128,995,925	510,793,378	△75,409,632
前 年 度 比 較 増 減 額		37,190,624	44,274,056	△7,083,432	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和7年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計23,951,568千円に対する収入率は99.6%と前年度(99.7%)より低下した。調定額は前年度比888,651千円(3.9%)の増となっている。また、不納欠損額合計は前年度比718千円(54.6%)の減、収入未済額は前年度比24,409千円(31.9%)の増となっている。(P14に市税について詳細記載)

歳出については、支出済額が前年度比827,770千円(3.7%)の増、不用額は263,645千円(23.6%)の減となっている。また、翌年度繰越額合計については、前年度比166,862千円(7.9%)の増となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表(P5)のとおりである。

第4表 総計決算状況2

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	支 出 済 額	不 用 額	翌年度繰越額
令和 7年度	一般会計	18,383,729,068	18,319,439,564	366,883	63,922,621	17,655,461,887	587,421,549	2,284,806,774
	特別会計	5,567,839,384	5,530,558,674	230,451	37,050,259	5,517,556,424	265,720,576	0
	合 計	23,951,568,452	23,849,998,238	597,334	100,972,880	23,173,018,311	853,142,125	2,284,806,774
令和 6年度	一般会計	17,391,145,162	17,347,444,797	482,994	43,217,371	16,708,243,961	863,770,384	2,117,945,210
	特別会計	5,671,772,592	5,637,592,993	832,594	33,347,005	5,637,004,526	253,016,474	0
	合 計	23,062,917,754	22,985,037,790	1,315,588	76,564,376	22,345,248,487	1,116,786,858	2,117,945,210
前年度比較増減額		888,650,698	864,960,448	△718,254	24,408,504	827,769,824	△263,644,733	166,861,564

第5表 特別会計の各項目内訳

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	不 用 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	18,383,729,068	18,319,439,564	366,883	63,922,621	17,655,461,887	587,421,549	2,284,806,774
市有林造成事業	66,954,737	66,954,737	0	0	66,793,963	160,037	0
国民健康保険	2,059,090,931	2,027,683,021	65,351	31,342,559	2,015,080,816	195,309,184	0
後期高齢者医療	458,393,621	457,470,021	0	923,600	457,352,121	3,934,879	0
介護(保険事業勘定)	2,950,498,473	2,947,795,573	165,100	2,537,800	2,947,674,202	65,471,798	0
介護(サービス)	10,665,980	10,665,980	0	0	10,665,980	187,020	0
育英資金	22,235,642	19,989,342	0	2,246,300	19,989,342	657,658	0
特 別 会 計 小 計	5,567,839,384	5,530,558,674	230,451	37,050,259	5,517,556,424	265,720,576	0
合 計	23,951,568,452	23,849,998,238	597,334	100,972,880	23,173,018,311	853,142,125	2,284,806,774

(4) 市債の状況

第6表(P6)は市債の状況一覧である。一般・特別会計合計の当年度末残高は14,300,758千円となり、前年度末に比べ1,519,397千円(11.9%)の増となっている。

一般会計の当年度中の市債発行額は2,655,400千円で前年度比856,662千円(47.6%)の増、同元金償還額は1,135,725千円で前年度比6,029千円(0.5%)の減、年度末現在高は14,260,240千円で、前年度比1,519,675千円(11.9%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は11,059,965千円で、前年度より1,920,743千円(21.0%)の増となっている。

市債の発行について、過疎地域指定を受け令和4年度から発行が可能となった過疎対策事業債は、一般廃棄物処理施設(ビュークリーンおくえつ)基幹的設備改良工事に係る借入金が減額となったが、新中学校建設に伴う工事等に係る借入金の増額により全体で増額となった。また、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債も増額となったが、臨時財政対策債は新規発行がなくなり皆減、災害復旧事業債も減額となった。

特別会計については、年度末残高が前年度比278千円(0.7%)減の40,518千円となっている。

一般会計の残高が前年度より増加しており、市債は将来にわたる財政負担であることから、目的に沿った借入・償還計画及び起債残高の減少に向けた適切な管理に努められたい。

第6表 市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普 通 債				
議会債	0	0	0	0
総務債	265,334,345	156,200,000	45,629,446	375,904,899
民生債	143,624,738	8,900,000	21,390,738	131,134,000
衛生債	1,184,177,553	588,900,000	26,982,090	1,746,095,463
農林水産業債	558,652,272	86,800,000	50,087,374	595,364,898
商工債	457,771,560	30,900,000	40,324,866	448,346,694
土木債	2,830,702,305	454,400,000	242,328,591	3,042,773,714
新体育館建設事業(都市公園分)	1,248,125,689	0	127,269,561	1,120,856,128
消防債	272,052,000	27,200,000	48,409,500	250,842,500
教育債	1,638,361,773	1,277,800,000	120,601,040	2,795,560,733
災害復旧債	493,190,530	24,300,000	4,635,919	512,854,611
そ の 他				
減税補てん債	6,400,944	0	4,457,137	1,943,807
減収補てん債	40,828,222	0	2,540,298	38,287,924
臨時財政対策債	3,601,342,926	0	401,068,080	3,200,274,846
小 計	12,740,564,857	2,655,400,000	1,135,724,640	14,260,240,217
特 別 会 計				
市有林造成事業債	40,796,350	0	278,300	40,518,050
小 計	40,796,350	0	278,300	40,518,050
合 計	12,781,361,207	2,655,400,000	1,136,002,940	14,300,758,267

※記載額には繰越明許費分を含む。

第7表 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	18,319,439,564	0	18,319,439,564		17,655,461,887	731,262,453	16,924,199,434	特別会計へ繰出 市有林造成事業へ 4,675,000 国民健康保険へ 169,270,651 後期高齢者医療へ 99,484,291 介護保険（保険事業勘定）へ 457,832,511	1,395,240,130
特 別 会 計	5,530,558,674	731,262,453	4,799,296,221		5,517,556,424	0	5,517,556,424		△718,260,203
市有林造成事業	66,954,737	4,675,000	62,279,737	一般会計から繰入	66,793,963	0	66,793,963		△4,514,226
国民健康保険	2,027,683,021	169,270,651	1,858,412,370	一般会計から繰入	2,015,080,816	0	2,015,080,816		△156,668,446
後期高齢者医療	457,470,021	99,484,291	357,985,730	一般会計から繰入	457,352,121	0	457,352,121		△99,366,391
介護保険(保険事業勘定)	2,947,795,573	457,832,511	2,489,963,062	一般会計から繰入	2,947,674,202	0	2,947,674,202		△457,711,140
介護保険(介護サービス事業勘定)	10,665,980	0	10,665,980		10,665,980	0	10,665,980		0
育英資金	19,989,342	0	19,989,342		19,989,342	0	19,989,342		0
合 計	23,849,998,238	731,262,453	23,118,735,785		23,173,018,311	731,262,453	22,441,755,858		676,979,927

第8表 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
					継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一 般 会 計	20,527,690,210	18,319,439,564	17,655,461,887	663,977,677	51,223,741	122,046,240	—	173,269,981	490,707,696	△19,497,215
特 別 会 計	5,783,277,000	5,530,558,674	5,517,556,424	13,002,250	—	—	—	—	13,002,250	12,413,783
市有林造成事業	66,954,000	66,954,737	66,793,963	160,774	—	—	—	—	160,774	160,774
国民健康保険	2,210,390,000	2,027,683,021	2,015,080,816	12,602,205	—	—	—	—	12,602,205	12,193,138
後期高齢者医療	461,287,000	457,470,021	457,352,121	117,900	—	—	—	—	117,900	△29,100
介護保険 (保険事業勘定)	3,013,146,000	2,947,795,573	2,947,674,202	121,371	—	—	—	—	121,371	88,971
介護保険（介護サ ービス事業勘定）	10,853,000	10,665,980	10,665,980	0	—	—	—	—	0	0
育英資金	20,647,000	19,989,342	19,989,342	0	—	—	—	—	0	0
合 計	26,310,967,210	23,849,998,238	23,173,018,311	676,979,927	51,223,741	122,046,240	—	173,269,981	503,709,946	△7,083,432

収支年度比較表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A－B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C－D)	単年度収支	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A－B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C－D)	単年度収支
令和 7年度	18,319,439,564	17,655,461,887	663,977,677	173,269,981	490,707,696	△19,497,215	5,530,558,674	5,517,556,424	13,002,250	0	13,002,250	12,413,783
令和 6年度	17,347,444,797	16,708,243,961	639,200,836	128,995,925	510,204,911	△40,143,879	5,637,592,993	5,637,004,526	588,467	0	588,467	△35,265,753

Ⅱ. 普通会計における財政分析

令和7年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)の財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。

勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

第9表 勝山市主要財政指標比較表

区 分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和7年度	87.6	0.42	8.4
令和6年度	90.1	0.43	9.1
令和5年度	92.5	0.42	8.9
全国平均(令和6年度)	93.8	0.49	5.6

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位：千円)

・経常収支比率

$$\frac{\begin{array}{l} \text{経常経費充当一般財源等} \\ \text{経常一般財源等総額} \end{array}}{\begin{array}{l} (6,667,386) \\ 7,777,717 \\ (7,401,825) \end{array}} \times 100 = \begin{array}{l} (90.1\%) \\ 87.6\% \end{array}$$

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が大きいことになるが、令和7年度は前年度より2.5ポイント低下(改善)し87.6%となった。

分母である経常一般財源等総額は、定額減税の終了及び個人所得の伸びにより市民税額が増額となったことに加え、物価高や好調な株式市場を背景に地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が増額となったほか、地方交付税も増額となり、前年度比 375,892 千円（5.1%）の増となった。

分子である経常経費充当一般財源等の額は、令和 7 年人事院勧告に基づき給与の増額改定がなされたことから人件費は増額となったが、国庫等特定財源充当の増加により経常経費対象人件費が減少した。一方で、繰出金、扶助費等の増額により経常経費充当一般財源等の額が増額となり、前年度比 142,773 千円（2.1%）の増となった。

経常収支比率は改善されたが、引き続き、比率の低減に向け、歳入面では市税や使用料等の確実な収入確保を、歳出面では事業内容の見直しや物件費・補助費などの節減等に努められたい。

・財政力指数

	(2,762,040)	
基準財政収入額	2,768,523	(0.42)
基準財政需要額	6,834,333	= 0.41
	(6,586,747)	

3ヶ年の平均値＝0.42（前年度 0.43）

財政力指数は、普通交付税算定上の留保財源の大きさを判断する指標として用いられ、指数が高いほど財源に余裕があることになるが、令和 7 年度は、単年度、3ヶ年の平均値ともに前年度より 0.01 ポイント低下（悪化）した。

分子である基準財政収入額は、定額減税による個人市民税減収額の補てん措置とされた地方特例交付金定額減税減収補てん特例交付金が増額となったが、定額減税の終了及び個人所得の伸びにより個人市民税所得割で増額となった。一方で、法人市民税法人税割は、前年度の業績悪化が反映して減額となった。しかしながら、物価高や好調な株式市場を背景に、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増額となったほか、固定資産税（家屋）、法人事業税交付金、環境性能割交付金等で増額算定された結果、前年度比 6,483 千円（0.2%）の増となった。

分母である基準財政需要額は、地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保として、各費目で単位費用が増加となり、会計年度任用職員に係る経費を算入している包括算定経費（人口）が増額となった。また、地域振興費（人口）では、標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料等が追加となったほか、給与改定に要する経費が計上され増額、過疎対策事業債では元金の償還が始まり償還費が増額となった。更には、国補正分として、基準財政需要額の臨時費目として、「臨時経済対策費」、「臨時財政対策償還基金費」及び「給与改定費」の創設に伴う追加措置により普通交付税の再算定が行われた結果、前年度比 247,586 千円（3.8%）の増となった。

・実質公債費比率

(1, 183, 328)	(381, 384)	(137, 797)	(893, 465)	
1, 196, 170	+	399, 333	—	896, 512
普通会計元利償還金		準元利償還金	元利償還金の特定財源	普通交付税の基準財政 需要額算入公債費
		7, 518, 626	—	896, 512
		(7, 279, 893)		(893, 465)
		標準財政規模		普通交付税の基準財政需要額算入公債費
× 100 = 8.06901				
3ヶ年の平均値＝8.4%（前年度 9.1%）				

実質公債費率は、前年度と比べると、単年度で0.3ポイント低下（改善）、3ヶ年の平均値も0.7ポイント低下（改善）した。

算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、普通会計元利償還金、準元利償還金が増額、償還のための特定財源、普通交付税の基準財政需要額に算入された額も増額となり、前年度比889千円増額となった。

算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く。）は、前年度比238,733千円の増額となった。

今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標（参考）

（単位：千円）

区 分	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金現在高	債務負担行為翌年度 以降支出予定額
令和7年度	7, 518, 626	2, 655, 400	14, 300, 758	7, 479, 965	2, 432, 952	593, 686
令和6年度	7, 279, 893	1, 798, 738	12, 781, 361	6, 274, 253	1, 956, 728	722, 624
令和5年度	7, 149, 337	1, 107, 048	12, 124, 480	4, 995, 504	1, 258, 960	841, 213

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

第10表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和7年度	20,527,690	18,383,729	18,319,440	367	63,923	99.7	89.2
令和6年度	19,689,960	17,391,145	17,347,445	483	43,217	99.7	88.1
令和5年度	16,789,957	15,624,459	15,587,563	592	36,303	99.8	92.8
対前年度増減額	837,730	992,584	971,995	△116	20,706		
対前年度増減率	4.3	5.7	5.6	△24.0	47.9	—	1.1

※決算書は円単位につき、項目ごとに千円未満を四捨五入して表記しているため、計算上収入未済額が一部合わない場合がある。

令和7年度の歳入決算額は18,319,440千円で、対調定収入率は99.7％、対予算収入率は89.2％となっている。前年度比で収入済額は971,995千円(5.6％)の増、不納欠損額は116千円(24.0％)の減、収入未済額は20,706千円(47.9％)の増となっている。

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表(P13)のとおりである。前年度と比較すると、自主財源については、市税、使用料及び手数料、寄附金が増額となったが、その他の科目において全て減額となり、833,092千円(15.8％)の減となった。一方で、依存財源では、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、県支出金を除く全ての科目において増額となったほか、市債が856,662千円(47.6％)の増となったこともあり、1,805,086千円(14.9％)の増となった。結果として、歳入全体では増額となっている。

以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第 1 1 表 歳入款別比較表

(単位:円, %)

区 分		決 算 額		増 減 比 較		構 成 比	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	金 額	比 率	令和7年度	令和6年度
自主財源	市 税	2,818,841,637	2,647,683,655	171,157,982	6.5	15.4	15.3
	分担金及び負担金	5,981,807	10,949,531	△4,967,724	△45.4	0.0	0.1
	使用料及び手数料	159,936,229	150,622,192	9,314,037	6.2	0.9	0.9
	財 産 収 入	23,681,607	27,131,150	△3,449,543	△12.7	0.1	0.1
	寄 附 金	253,910,100	188,143,487	65,766,613	35.0	1.4	1.1
	繰 入 金	201,400,095	776,233,558	△574,833,463	△74.1	1.1	4.4
	繰 越 金	639,200,836	1,117,157,790	△477,956,954	△42.8	3.5	6.4
	諸 収 入	324,032,243	342,154,772	△18,122,529	△5.3	1.8	2.0
	小 計	4,426,984,554	5,260,076,135	△833,091,581	△15.8	24.2	30.3
依存財源	地 方 譲 与 税	173,428,000	170,448,000	2,980,000	1.7	0.9	1.0
	利 子 割 交 付 金	5,015,000	1,147,000	3,868,000	337.2	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	25,637,000	24,315,000	1,322,000	5.4	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,617,000	32,383,000	8,234,000	25.4	0.2	0.2
	法人事業税交付金	69,459,000	70,774,000	△1,315,000	△1.9	0.4	0.4
	地方消費税交付金	629,074,000	582,522,000	46,552,000	8.0	3.4	3.4
	環境性能割交付金	20,313,000	20,920,000	△607,000	△2.9	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	15,140,000	111,919,000	△96,779,000	△86.5	0.1	0.7
	地 方 交 付 税	5,282,003,000	5,048,118,000	233,885,000	4.6	28.8	29.1
	交通安全対策特別交付金	1,898,000	1,885,000	13,000	0.7	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,623,096,576	2,591,481,988	1,031,614,588	39.8	19.8	14.9
	県 支 出 金	1,351,374,434	1,632,717,674	△281,343,240	△17.2	7.4	9.4
	市 債	2,655,400,000	1,798,738,000	856,662,000	47.6	14.5	10.4
	小 計	13,892,455,010	12,087,368,662	1,805,086,348	14.9	75.8	69.7
合 計		18,319,439,564	17,347,444,797	971,994,767	5.6	100.0	100.0

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第1款 市 税

市税の全歳入決算額における割合は15.4%、前年度比171,158千円（6.5%）の増となっている。決算状況をみると第13表（P15）に示すように、令和7年度の決算（収入済）額は、2,818,842千円となっている。現年度分について、対調定収入率は、前年度より0.4ポイント低下し98.9%となったが、市民税、固定資産税、軽自動車税において増額となり、全体で前年度比172,561千円（6.5%）の増となっている。

市民税においては、個人市民税（現年度）は、納税義務者数が前年度比、均等割で158人増加（R7_12,195人）、所得割で969人増加（R7_10,747人）し、152,024千円増額の1,072,477千円となった。法人市民税（現年度）では、市内大手法人の業績が向上したことが影響し、20,904千円増額の173,993千円となった。市民税（現年度）全体では172,927千円増額の1,246,470千円となっている。

固定資産税（現年度）においては、土地は時点修正等により減額となったが、家屋は新築の増加に伴い増額となり、全体で6,859千円増額の1,174,599千円となっている。都市計画税（現年度）については、822千円減額の130,509千円となっている。

軽自動車税（現年度）は、種別割で課税台数が68台減少（R7_11,282台）、環境性能割で課税台数が2台減少（R7_246台）したものの、平成28年度からの税率引上げ対象台数の増加等により1,246千円増額の89,920千円となったが、市たばこ税は、販売本数が前年度比890千本減少（R7_21,859千本）したことから5,832千円減額の143,220千円、入湯税は、入湯客数の減により1,817千円減額の24,760千円となっている。

不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、129千円（26.7%）の減となっている。

収入未済額については、前年度比20,380千円（48.3%）増の62,582千円で、内訳は、市民税19,668千円、固定資産税38,656千円、軽自動車税1,710千円、都市計画税2,548千円となっている。

今後も人口減少や景気の動向による影響が予測され、税収の変動が見込まれるが、税収の確保、収入未済額の縮減及び滞納の新規発生の抑制に向けて、引き続き適切な債権管理を実施するとともに、日常的な徴収体制の強化に取り組むことを望むものである。

第12表 最近5カ年間の市税決算額比較表

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
令和7年度	2,696,893	2,881,778	2,818,842	354	62,582	97.8	104.5
令和6年度	2,640,505	2,690,368	2,647,684	483	42,202	98.4	100.3
令和5年度	2,768,962	2,811,462	2,775,739	592	35,131	98.7	100.2
令和4年度	2,681,058	2,950,066	2,917,806	919	31,341	98.9	108.8
令和3年度	2,620,248	2,708,381	2,681,339	5,508	21,533	99.0	102.3
対前年度増減額	56,388	191,410	171,158	△129	20,380		
対前年度増減率	2.1	7.1	6.5	△26.7	48.3	△0.6	4.2

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

第 1 3 表 市税収入状況表

(単位：円，％)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			前 年 度 比 較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減 額	収入済額の対 前年度伸び率
現 年 度	市民税	1,246,469,925	44.4	99.5	1,073,542,917	40.7	99.3	172,927,008	16.1
	(個人市民税)	1,072,477,225	38.2	99.4	920,453,717	34.9	99.2	152,023,508	16.5
	(法人市民税)	173,992,700	6.2	99.8	153,089,200	5.8	99.9	20,903,500	13.7
	固定資産税	1,174,598,986	41.8	98.0	1,167,740,440	44.3	99.3	6,858,546	0.6
	軽自動車税	89,920,400	3.2	99.2	88,674,494	3.4	99.2	1,245,906	1.4
	市たばこ税	143,219,803	5.1	100.0	149,051,541	5.6	100.0	△5,831,738	△3.9
	入湯税	24,760,350	0.9	100.0	26,577,000	1.0	100.0	△1,816,650	△6.8
	都市計画税	130,508,514	4.6	99.2	131,330,860	5.0	99.1	△822,346	△0.6
	計	2,809,477,978	100.0	98.9	2,636,917,252	100.0	99.3	172,560,726	6.5
過 年 度	市民税	4,508,856	48.1	25.3	4,838,713	44.9	32.0	△329,857	△6.8
	(個人市民税)	4,321,356	46.1	24.8	4,774,313	44.3	32.4	△452,957	△9.5
	(法人市民税)	187,500	2.0	42.4	64,400	0.6	16.6	123,100	191.1
	固定資産税	3,939,778	42.1	21.4	4,865,681	45.2	29.4	△925,903	△19.0
	軽自動車税	430,775	4.6	30.1	461,250	4.3	36.4	△30,475	△6.6
	都市計画税	484,250	5.2	23.9	600,759	5.6	29.4	△116,509	△19.4
	計	9,363,659	100.0	23.6	10,766,403	100.0	30.8	△1,402,744	△13.0
合 計	市民税	1,250,978,781	44.4	98.4	1,078,381,630	40.7	98.3	172,597,151	16.0
	(個人市民税)	1,076,798,581	38.2	98.2	925,228,030	34.9	98.1	151,570,551	16.4
	(法人市民税)	174,180,200	6.2	99.7	153,153,600	5.8	99.7	21,026,600	13.7
	固定資産税	1,178,538,764	41.8	96.8	1,172,606,121	44.3	98.3	5,932,643	0.5
	軽自動車税	90,351,175	3.2	98.1	89,135,744	3.4	98.4	1,215,431	1.4
	市たばこ税	143,219,803	5.1	100.0	149,051,541	5.6	100.0	△5,831,738	△3.9
	入湯税	24,760,350	0.9	100.0	26,577,000	1.0	100.0	△1,816,650	△6.8
	都市計画税	130,992,764	4.6	98.1	131,931,619	5.0	98.1	△938,855	△0.7
合 計		2,818,841,637	100.0	97.8	2,647,683,655	100.0	98.4	171,157,982	6.5

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。収入率は対調定額。現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金を含む（令和7年度 1,246,000 円）。

第2款 地方譲与税

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	169,050,000	173,428,000	173,428,000	4,378,000	102.6	100.0
令和6年度	172,050,000	170,448,000	170,448,000	△1,602,000	99.1	100.0
令和5年度	161,646,000	158,706,000	158,706,000	△2,940,000	98.2	100.0

決算額は、173,428千円で、前年度比2,980千円（1.7％）の増となった。内訳として、地方揮発油譲与税が31,258千円で前年度比1,768千円（5.4％）の減、自動車重量譲与税が103,864千円で前年度比2,793千円（2.8％）の増、森林環境譲与税は38,306千円で前年度比1,955千円（5.4％）の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	1,000,000	5,015,000	5,015,000	4,015,000	501.5	100.0
令和6年度	1,000,000	1,147,000	1,147,000	147,000	114.7	100.0
令和5年度	2,500,000	883,000	883,000	△1,617,000	35.3	100.0

金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割額の59.4％に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は5,015千円で、前年度比3,868千円（337.2％）の大幅な増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	16,000,000	25,637,000	25,637,000	9,637,000	160.2	100.0
令和6年度	16,000,000	24,315,000	24,315,000	8,315,000	152.0	100.0
令和5年度	18,000,000	17,841,000	17,841,000	△159,000	99.1	100.0

上場株式等の配当等に課税される県民税配当割額の59.4％に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は25,637千円で、前年度比1,322千円（5.4％）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	18,000,000	40,617,000	40,617,000	22,617,000	225.7	100.0
令和6年度	16,000,000	32,383,000	32,383,000	16,383,000	202.4	100.0
令和5年度	17,000,000	18,751,000	18,751,000	1,751,000	110.3	100.0

株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が、市の個人県民税額に応じて交付される。決算額は40,617千円で、前年度比8,234千円(25.4%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	67,000,000	69,459,000	69,459,000	2,459,000	103.7	100.0
令和6年度	57,800,000	70,774,000	70,774,000	12,974,000	122.4	100.0
令和5年度	58,500,000	64,183,000	64,183,000	5,683,000	109.7	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税収入額の一部が県から交付される。決算額は69,459千円で、前年度比1,315千円(1.9%)の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	560,000,000	629,074,000	629,074,000	69,074,000	112.3	100.0
令和6年度	528,000,000	582,522,000	582,522,000	54,522,000	110.3	100.0
令和5年度	530,000,000	530,810,000	530,810,000	810,000	100.2	100.0

都道府県間で清算後の地方消費税の一部が、市の人口や従業者数に応じて県から交付される。決算額は629,074千円で、前年度比46,552千円(8.0%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	22,200,000	20,313,000	20,313,000	△1,887,000	91.5	100.0
令和6年度	18,800,000	20,920,000	20,920,000	2,120,000	111.3	100.0
令和5年度	14,000,000	18,522,938	18,522,938	4,522,938	132.3	100.0

自動車取得時に課税される自動車税環境性能割額のうち40.85％に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付される。決算額は20,313千円で、前年度比607千円(2.9％)の減となっている。なお、自動車税環境性能割は、令和8年3月31日をもって廃止された。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	15,140,000	15,140,000	15,140,000	0	100.0	100.0
令和6年度	111,919,000	111,919,000	111,919,000	0	100.0	100.0
令和5年度	17,709,000	17,709,000	17,709,000	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から交付される。決算額は15,140千円で、前年度比96,779千円(86.5％)の大幅な減となっている。これは、令和6年度に限り措置された定額減税減収補てん特例交付金の減に伴うものである。

第10款 地方交付税

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	5,282,003,000	5,282,003,000	5,282,003,000	0	100.0	100.0
令和6年度	5,048,118,000	5,048,118,000	5,048,118,000	0	100.0	100.0
令和5年度	4,660,547,000	4,660,547,000	4,660,547,000	0	100.0	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別交付税	1, 197, 635, 000	1, 223, 411, 000	△25, 776, 000	△2. 1
普通交付税	4, 084, 368, 000	3, 824, 707, 000	259, 661, 000	6. 8
合 計	5, 282, 003, 000	5, 048, 118, 000	233, 885, 000	4. 6

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から交付される。決算額は5,282,003千円で、前年度比233,885千円（4.6％）の増となっている。
特別交付税は決算額1,197,635千円で、除排雪に要する経費の算定額減等により前年度比25,776千円（2.1％）の減となったが、普通交付税は決算額4,084,368千円で、基準財政需要額の臨時費目創設による算定額増等により前年度比259,661千円（6.8％）の増となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	1, 963, 000	1, 898, 000	1, 898, 000	△65, 000	96. 7	100. 0
令和 6 年度	2, 232, 000	1, 885, 000	1, 885, 000	△347, 000	84. 5	100. 0
令和 5 年度	2, 398, 000	1, 963, 000	1, 963, 000	△435, 000	81. 9	100. 0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、市内の事故発生件数や市道の延長に応じて国から交付される。決算額は1,898千円で、前年度比13千円(0.7％)の増となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	4, 579, 036	5, 981, 807	5, 981, 807	－	0	1, 402, 771	130. 6	100. 0
令和 6 年度	13, 864, 380	10, 949, 531	10, 949, 531	－	0	△2, 914, 849	79. 0	100. 0
令和 5 年度	21, 926, 417	14, 953, 265	14, 901, 691	－	51, 574	△7, 024, 726	68. 0	99. 7

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
民生費負担金	1,613,090	4,421,280	△2,808,190	△63.5
農林水産業費負担金	1,941,455	1,787,034	154,421	8.6
土木費負担金	350,000	522,000	△172,000	△33.0
教育費負担金	575,130	601,480	△26,350	△4.4
災害復旧費負担金	1,502,132	3,617,737	△2,115,605	△58.5
合 計	5,981,807	10,949,531	△4,967,724	△45.4

決算額は5,982千円で、前年度比4,968千円（45.4％）の減となっている。主な理由としては、令和 6 年 9 月から実施された保育料完全無償化に伴う私立保育園保育料の減額が通年に影響し民生費負担金が減額となったほか、災害復旧費負担金が減額となったことによる。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	155,961,000	160,936,629	159,936,229	－	1,000,400	3,975,229	102.5	99.4
令和 6 年度	151,265,000	151,276,992	150,622,192	－	654,800	△642,808	99.6	99.6
令和 5 年度	146,869,000	150,499,409	149,889,009	－	610,400	3,020,009	102.1	99.6

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	148,466,791	138,341,074	10,125,717	7.3
手 数 料	11,469,438	12,281,118	△811,680	△6.6
合 計	159,936,229	150,622,192	9,314,037	6.2

決算額は 159,936 千円で、前年度比 9,314 千円（6.2％）の増となっている。主な理由としては、使用料では、長尾山総合公園に係る都市公園使用料が増額となったほか、市営住宅使用料や定住促進住宅使用料が増額となったことによる。手数料では、交付件数の減により戸籍・住民票等手数料が減額となったほか、対象広告物の減により屋外広告物手数料が減額となったことによる。なお、収入未済額については、土木使用料で 999,900 円、総務手数料で 300 円、民生手数料で 200 円となっている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	4,711,106,249	3,623,096,576	3,623,096,576	△1,088,009,673	76.9	100.0
令和 6 年度	3,652,293,000	2,591,481,988	2,591,481,988	△1,060,811,012	71.0	100.0
令和 5 年度	2,555,026,000	2,279,445,871	2,279,445,871	△275,580,129	89.2	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	2,103,733,820	1,428,707,869	675,025,951	47.2
国 庫 補 助 金	1,514,555,514	1,158,031,551	356,523,963	30.8
委 託 金	4,807,242	4,742,568	64,674	1.4
合 計	3,623,096,576	2,591,481,988	1,031,614,588	39.8

決算額は3,623,097千円で、前年度比1,031,615千円（39.8％）の増となっている。主な理由としては、中学校再編に伴う校舎新設のため公立学校施設整備費国庫負担金（逓次繰越分）が皆増、社会資本整備総合交付金の都市再編集中事業（逓次繰越分）が皆増となったことによる。

第 15 款 県支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	1,450,879,000	1,351,374,434	1,351,374,434	△99,504,566	93.1	100.0
令和 6 年度	1,748,029,000	1,632,717,674	1,632,717,674	△115,311,326	93.4	100.0
令和 5 年度	1,856,878,950	1,500,913,101	1,500,913,101	△355,965,849	80.8	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	560,911,525	563,699,717	△2,788,192	△0.5
県 補 助 金	685,225,083	1,002,321,245	△317,096,162	△31.6
委 託 金	105,237,826	66,696,712	38,541,114	57.8
合 計	1,351,374,434	1,632,717,674	△281,343,240	△17.2

決算額は1,351,374千円で、前年度比281,343千円（17.2％）の減となっている。主な理由としては、大雨災害復旧に係る農地等災害復旧事業補助金や林道等災害復旧事業補助金（ともに繰越分を含む。）が減額となったことによる。

第 16 款 財産収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	23,006,000	23,681,607	23,681,607	-	0	675,607	102.9	100.0
令和 6 年度	20,524,000	27,131,150	27,131,150	-	0	6,607,150	132.2	100.0
令和 5 年度	9,158,000	10,104,562	10,104,562	-	0	946,562	110.3	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	21,927,897	14,272,713	7,655,184	53.6
財産売払収入	1,753,710	12,858,437	△11,104,727	△86.4
合 計	23,681,607	27,131,150	△3,449,543	△12.7

決算額は23,682千円で、前年度比3,450千円（12.7％）の減となっている。主な理由としては、立木伐採量の増に伴う立木売払収入の増額、定期預金等の基金運用利子収入の増により財産運用収入が増額となったが、出捐金出資団体解散に伴う残余財産引受収入が皆減、市有地売却の減により財産受払収入が減額となったことによる。

第 17 款 寄附金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	291,150,000	253,910,100	253,910,100	△37,239,900	87.2	100.0
令和 6 年度	213,109,000	188,143,487	188,143,487	△24,965,513	88.3	100.0
令和 5 年度	209,738,000	240,045,783	240,045,783	30,307,783	114.5	100.0

決算額は 253,910 千円で、前年度比 65,767 千円(35.0％)の増となっている。主な理由としては、寄附件数及び金額の増加によるが、企業版ふるさと納税が 2 件(R6_0 件)で皆増となった。なお、件数の内訳は、ふるさと納税が 12,753 件(R6_8,780 件)、長山公園が 17 件、かつやま子どもの村が 12 件、恐竜キャンプが 8 件であった。

第 18 款 繰入金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	205,944,000	201,400,095	201,400,095	△4,543,905	97.8	100.0
令和 6 年度	777,415,000	776,233,558	776,233,558	△1,181,442	99.8	100.0
令和 5 年度	1,073,871,000	1,068,204,292	1,068,204,292	△5,666,708	99.5	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	124,573,000	725,155,000	△600,582,000	△82.8
減債基金繰入金	35,187,000	15,302,000	19,885,000	130.0
にこにこ地域づくり基金繰入金	41,640,095	35,776,558	5,863,537	16.4
合 計	201,400,095	776,233,558	△574,833,463	△74.1

決算額は 201,400 千円で、前年度比 574,833 千円(74.1％)の減となっている。主な理由としては、普通交付税で算定された臨時財政対策債償還基金費分を減債基金から繰り入れたため減債基金繰入金が増額となったが、財政調整基金繰入金が減額となったことによる。

第 19 款 繰越金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	639,199,925	639,200,836	639,200,836	911	100.0	100.0
令和 6 年度	1,117,157,175	1,117,157,790	1,117,157,790	615	100.0	100.0
令和 5 年度	652,252,899	652,253,861	652,253,861	962	100.0	100.0

決算額は 639,201 千円で、前年度比 477,957 千円（42.8％）の減となっている。内訳として、決算剰余金は 510,205 千円で前年度比 40,144 千円（7.3％）の減、繰越明許費繰越金（繰越明許費分）は 95,466 千円で前年度比 388,887 千円（80.3％）の減、事故繰越し繰越金（事故繰越費分）は 33,441 千円で前年度比 49,015 千円（59.4％）の減、通次繰越金（通次繰越費分）は 88 千円で皆増となった。

第 20 款 諸収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 7 年度	509,816,000	324,385,442	324,032,243	13,199	340,000	△185,783,757	63.6	99.9
令和 6 年度	578,141,000	342,515,731	342,154,772	－	360,959	△235,986,228	59.2	99.9
令和 5 年度	527,627,000	299,612,608	299,102,608	－	510,000	△228,524,392	56.7	99.8

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	1,508,571	1,851,471	△342,900	△18.5
市預金利子	1,619,718	650,964	968,754	148.8
貸付金元利収入	188,500,000	190,610,000	△2,110,000	△1.1
受託事業収入	24,955,590	27,177,620	△2,222,030	△8.2
雑 入	107,448,364	121,864,717	△14,416,353	△11.8
合 計	324,032,243	342,154,772	△18,122,529	△5.3

決算額は324,032千円で、前年度比18,123千円（5.3％）の減となっている。主な理由としては、商工中金預託金が皆減、新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業補助金が減額となったほか、令和6年度に定住促進住宅で発生した火災に伴う建物自動車共済金が減額となったことによる。なお、収入未済額については、雑入において移住促進家賃助成事業補助金返還金が340,000円となっている。

第21款 市債

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和7年度	3,686,800,000	2,655,400,000	2,655,400,000	△1,031,400,000	72.0	100.0
令和6年度	2,805,738,000	1,798,738,000	1,798,738,000	△1,007,000,000	64.1	100.0
令和5年度	1,485,348,000	1,107,048,000	1,107,048,000	△378,300,000	74.5	100.0

（単位：円，％）

区 分	令和7年度収入済額	令和6年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 債	156,200,000	30,638,000	125,562,000	409.8
民 生 債	8,900,000	31,200,000	△22,300,000	△71.5
衛 生 債	588,900,000	881,800,000	△292,900,000	△33.2
農林水産業債	86,800,000	63,000,000	23,800,000	37.8
商 工 債	30,900,000	14,100,000	16,800,000	119.1
土 木 債	454,400,000	430,200,000	24,200,000	5.6
消 防 債	27,200,000	4,900,000	22,300,000	455.1
教 育 債	1,277,800,000	210,800,000	1,067,000,000	506.2
災害復旧債	24,300,000	132,100,000	△107,800,000	△81.6
合 計	2,655,400,000	1,798,738,000	856,662,000	47.6

市債の決算額は2,655,400千円で、前年度比856,662千円（47.6％）の増となっている。主な理由としては、民生債、衛生債、災害復旧債を除く全ての科目で増額となったことによる。特に教育債の増額が著しい。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は17,655,462千円、前年度比947,218千円(5.7%)の増で、予算現額20,527,690千円に対し執行率は86.0%(R6_84.9%)となっている(P2第1表)。翌年度繰越額は2,284,807千円(R6_2,117,945千円)で、その内訳で主なものは、総務費223,315千円、土木費183,364千円、教育費1,737,878千円である。不用額は587,422千円で、主なものは、総務費80,993千円、民生費106,704千円、商工費191,290千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、主なものとして民生費、農林水産業費、教育費が増額となっている。一方、総務費、衛生費、土木費、災害復旧費が減額となっている。令和7年度構成比については、民生費に次いで総務費、教育費の割合が大きい。

第14表 一般会計款別歳出決算表

(単位：円，%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	153,559,502	0.9	139,575,464	0.8	13,984,038	10.0
2 総務費	3,553,297,979	20.1	3,889,937,059	23.3	△336,639,080	△8.7
3 民生費	4,503,460,848	25.5	4,174,604,071	25.0	328,856,777	7.9
4 衛生費	1,401,679,906	7.9	1,751,126,338	10.5	△349,446,432	△20.0
5 労働費	104,839,000	0.6	104,839,000	0.6	0	—
6 農林水産業費	686,320,136	3.9	577,986,478	3.5	108,333,658	18.7
7 商工費	362,412,334	2.1	408,241,335	2.4	△45,829,001	△11.2
8 土木費	1,804,388,166	10.2	1,953,032,304	11.7	△148,644,138	△7.6
9 消防費	403,208,473	2.3	360,656,892	2.2	42,551,581	11.8
10 教育費	3,326,311,281	18.8	1,276,301,845	7.6	2,050,009,436	160.6
11 災害復旧費	133,132,742	0.8	848,333,940	5.1	△715,201,198	△84.3
12 公債費	1,222,851,520	6.9	1,223,609,235	7.3	△757,715	△0.1
合 計	17,655,461,887	100.0	16,708,243,961	100.0	947,217,926	5.7

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表(P28)の歳出決算性質別内訳では、義務的経費が6,681,542千円で前年度比422,914千円(6.8%)の増、投資的経費が4,014,774千円で前年度比1,652,373千円(69.9%)の増となっている。

義務的経費のうち 1. 人件費は、任期の定めのない常勤職員について、普通会計で 5 人減員、全会計では 3 人減員（再任用職員は 2 人増員）となったが、令和 7 年人事院勧告で、令和 6 年に引き続き高水準のベースアップが示されたことから給与の増額改定が実施され、一時金も引き上げられ増額となった。会計年度任用職員については、放課後児童健全育成事業費で派遣による代替等により 7 人減員となったものの、給与の増額改定が反映され増額となった。市議会議員に係る人件費は、期末手当等で報酬等の引き上げがあったが、共済組合給付費負担金が逡減したことにより微減となり、全体では、前年度比 38,996 千円（1.6%）の増となっている。

2. 扶助費は、物価高騰対応高齢者生活支援給付及び物価高対応子育て応援手当給付、115（いいこ）みらい応援事業費創設分が皆増となった。また、訓練等給付費及び介護給付費の増に伴う障害福祉サービス事業費の増額や、令和 6 年 10 月からの児童手当制度拡充の影響により、全体では、前年度比 369,660 千円（13.8%）の増となっている。

3. 公債費は、市債償還元金について、平成 16 年度に借り入れた臨時財政対策債等の償還終了により減額となったが、借入額の増及び借入利率の上昇が影響し市債償還利子が増額となり、全体では、前年度比 14,258 千円（1.2%）の増となっている。

投資的経費のうち、4. 普通建設事業費は、補助事業では、新中学校校舎の建設に係る中学校再編施設整備事業費（繰越分を含む。）で増額となったほか、橋梁及び道路改良工事等に係る道路（補助）事業費（繰越明許費分）が増額となった。単独事業費では、長尾山総合公園（単独）事業費、企業振興助成金、教育会館ホール空調設備改修工事が減額となったが、防災行政無線の親局更新と県災害情報ネットワークの再整備工事により防災対策費が増額となったほか、中学校再編施設整備の単独事業分も増額となり、全体では、前年度比 2,367,575 千円（156.4%）の増となっている。

5. 災害復旧事業費は、令和 4 年及び令和 5 年に発生した大雨による災害復旧工事について、前年度に繰り越して完了した工事が多かったことから減額、また、農地等災害、河川災害、林道災害、道路災害でも減額となり、全体では、前年度比 715,202 千円（84.3%）の減となっている。

その他の経費のうち、7. 物件費は、職員の業務用パソコンの更新終了に伴い電算事務諸経費が減額となったほか、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化及び接種者の減少により予防接種事業費が減額となった。一方で、業務一括化によるふるさと納税に係る事業費が増額、備蓄型トイレの購入が皆増となり、全体では、前年度比 65,029 千円（4.3%）の増となっている。

8. 維持補修費は、前年度に比べ降雪量が減少したことにより除雪関係費が減額、また、前年度発生火災修繕に係る定住促進住宅維持管理費も減額となり、全体では、前年度比 152,288 千円（25.0%）の減となっている。

9. 補助費等は、一般廃棄物処理施設（ビュークリーンおくえつ）の基幹的設備改良工事完了により工事費が減額となり、これに伴い大野・勝山地区広域行政事務組合への負担金も減額となったほか、ふるさと納税業務を委託料に振り替えしたことや、前年度に実施した家庭用照明の LED 化助成事業に伴いゼロカーボンシティ推進事業費が減額となり、全体では、前年度比 418,907 千円（15.8%）の減となっている。

10. 積立金は、財政調整基金、減債基金で減額となり、全体では、前年度比 643,496 千円（31.6%）の減となっている。

11. 投資及び出資金は、水道事業会計及び下水道事業会計に対する一般会計からの出資で、前年度比 28,897 千円（50.7%）の減となっている。

12. 貸付金は、奨学金新規貸与の廃止や中小企業振興対策資金預託金の減額により、全体では、前年度比 2,110 千円（1.1%）の減となっている。

13. 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金で減額となったものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険特別会計繰出金で増額となり、全体では、前年度比 52,600 千円（5.2%）の増となっている。

第15表 一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	構成比(%)	令和6年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,431,742	13.8	2,392,746	14.3	1.6
(1) 議員報酬手当	79,669	0.5	78,804	0.5	1.1
(2) 委員等報酬手当	406,048	2.3	399,399	2.4	1.7
(3) 市長等特別職の給与	34,520	0.2	34,783	0.2	△0.8
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,252,424	7.1	1,241,149	7.4	0.9
(5) 再任用職員	17,610	0.1	11,196	0.1	57.3
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	91,159	0.5	89,810	0.5	1.5
(7) 共済組合負担金	368,640	2.1	353,570	2.1	4.3
(8) 退職手当組合負担金	163,811	0.9	164,799	1.0	△0.6
(9) 災害補償費等	1,862	0.0	1,826	0.0	2.0
(10) その他	15,999	0.1	17,410	0.1	△8.1
2. 扶助費	3,052,918	17.3	2,683,258	16.1	13.8
3. 公債費	1,196,882	6.8	1,182,624	7.1	1.2
義務的経費(1+2+3)	6,681,542	37.8	6,258,628	37.5	6.8
4. 普通建設事業費	3,881,641	22.0	1,514,066	9.1	156.4
(1) 補助事業費	2,829,721	16.0	602,354	3.6	369.8
(2) 単独事業費	984,568	5.6	785,948	5.2	12.4
(3) 県営事業負担金	46,909	0.3	34,557	0.2	35.7
(4) 同級他団体施行事業負担金	20,443	0.1	1,207	0.0	1,593.7
5. 災害復旧事業費	133,133	0.8	848,335	5.1	△84.3
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	4,014,774	22.7	2,362,401	14.1	69.9
7. 物件費	1,591,600	9.0	1,526,571	9.1	4.3
8. 維持補修費	457,399	2.6	609,687	3.6	△25.0
9. 補助費等	2,232,935	12.6	2,651,842	15.9	△15.8
(1) 負担金	1,422,442	8.1	1,719,112	10.3	△17.3
(2) 補助金	667,378	3.8	698,073	4.2	△4.4
(3) その他	143,115	0.8	234,657	1.4	△39.0
10. 積立金	1,395,443	7.9	2,038,939	12.2	△31.6
11. 投資及び出資金	28,055	0.2	56,952	0.3	△50.7
12. 貸付金	188,500	1.1	190,610	1.1	△1.1
13. 繰出金	1,065,214	6.0	1,012,614	6.1	5.2
歳出合計	17,655,462	100.0	16,708,244	100.0	5.7

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第 1 款 議会費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	155,946,000	153,559,502	2,386,498	98.5
令和 6 年度	142,876,000	139,575,464	3,300,536	97.7
令和 5 年度	152,189,000	149,899,041	2,289,959	98.5

決算額は 153,560 千円で、執行率は 98.5％である。前年度比 13,984 千円（10.0％）の増となっている。主な理由としては、議員用タブレットの更新及びライブ配信に対応した議場システムの更新により事務局運営費が増額となったことによる。

第 2 款 総務費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	3,857,605,500	3,553,297,979	223,314,615	80,992,906	92.1
令和 6 年度	4,088,884,200	3,889,937,059	123,447,000	75,500,141	95.1
令和 5 年度	3,213,885,118	3,109,208,974	14,212,000	90,464,144	96.7

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	3,081,631,151	86.7	3,507,556,108	90.2	△425,924,957	△12.1
2 徴税費	223,617,998	6.3	202,570,764	5.2	21,047,234	10.4
3 戸籍住民基本台帳費	152,082,508	4.3	105,808,294	2.7	46,274,214	43.7
4 選挙費	55,355,486	1.6	42,221,383	1.1	13,134,103	31.1
5 統計調査費	21,722,632	0.6	14,287,633	0.4	7,434,999	52.0
6 監査委員費	18,888,204	0.5	17,492,877	0.4	1,395,327	8.0
合 計	3,553,297,979	100.0	3,889,937,059	100.0	△336,639,080	△8.7

決算額は 3,553,298 千円で、執行率は 92.1％、前年度比 336,639 千円（8.7％）の減となっている。主な理由としては、配電盤等の地上化工事及びカラー印刷機導入に伴い庁舎維持管理費が増額となったが、職員の業務用パソコンの更新に伴う電算事務諸経費が減額となった。また、公共施設等環境整備基金積立金は増額となったものの、財政調整基金積立金が減額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、総務管理費において、繰越明許費 218,744 千円、戸籍住民基本台帳費において、繰越明許費 4,571 千円である。

第3款 民生費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	4,626,012,743	4,503,460,848	15,848,387	106,703,508	97.4
令和6年度	4,341,277,000	4,174,604,071	33,542,743	133,130,186	96.2
令和5年度	4,324,702,342	4,158,803,978	45,379,000	120,519,364	96.2

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	2,431,802,565	54.0	2,387,397,495	57.2	44,405,070	1.9
2 児童福祉費	1,986,590,583	44.1	1,707,646,583	40.9	278,944,000	16.3
3 生活保護費	84,682,700	1.9	79,349,993	1.9	5,332,707	6.7
4 災害救助費	385,000	0.0	210,000	0.0	175,000	83.3
合 計	4,503,460,848	100.0	4,174,604,071	100.0	328,856,777	7.9

決算額は4,503,461千円で、執行率は97.4％である。前年度比328,857千円（7.9％）の増となっている。主な理由としては、物価高騰対応高齢者生活支援給付事業費及び115（いいこ）みらい応援事業費が皆増となったほか、令和6年10月からの児童手当制度拡充が通年に影響し、児童手当給付費が増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、社会福祉費において、繰越明許費が14,858千円、児童福祉費において、繰越明許費が990千円である。

第4款 衛生費

(単位：円 　％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,422,063,000	1,401,679,906	6,347,000	14,036,094	98.6
令和6年度	1,787,874,000	1,751,126,338	16,105,000	20,642,662	97.9
令和5年度	1,054,989,081	971,286,991	48,075,000	35,627,090	92.1

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	438,744,784	31.3	492,838,519	28.1	△54,093,735	△11.0
2 清掃費	962,935,122	68.7	1,258,287,819	71.9	△295,352,697	△23.5
合 計	1,401,679,906	100.0	1,751,126,338	100.0	△349,446,432	△20.0

決算額は1,401,680千円で、執行率は98.6％である。前年度比349,446千円（20.0％）の減となっている。主な理由としては、一般廃棄物処理施設（ビュークリーンおくえつ）の基幹的設備改良工事完了に伴い廃棄物対策諸経費が減額となったほか、国庫補助廃止により新型コロナワクチンの公費負担が減額となり予防接種事業費が減額、消雪設備整備工事の完了により環境整備事業費（繰越明許費分）が皆減となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、保健衛生費において、繰越明許費が6,347千円である。

第5款 労働費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0
令和6年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0
令和5年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0

決算額は前年度と同様104,839千円で、執行率は100.0％である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	750,702,796	686,320,136	54,755,000	9,627,660	91.4
令和6年度	657,255,000	577,986,478	65,521,000	13,747,522	87.9
令和5年度	675,159,200	635,693,588	22,942,000	16,523,612	94.2

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	561,943,162	81.9	453,709,725	78.5	108,233,437	23.9
2 林 業 費	119,252,025	17.4	118,330,770	20.5	921,255	0.8
3 水産業費	5,124,949	0.7	5,945,983	1.0	△821,034	△13.8
合 計	686,320,136	100.0	577,986,478	100.0	108,333,658	18.7

決算額は686,320千円で、執行率は91.4％である。前年度比108,334千円（18.7％）の増となっている。主な理由としては、青果市場建設事業補助金の交付に伴い農業振興諸経費（繰越明許費分）が皆増となったほか、農業機械購入補助金の交付額増により農業機械・施設整備支援事業費が増額、多面的機能支払補助金の交付率上昇に伴い農地多面的機能支払事業費が増額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、農業費において、繰越明許費が13,419千円、林業費において、繰越明許費41,336千円である。

第7款 商工費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	617,002,297	362,412,334	63,300,000	191,289,963	58.7
令和6年度	641,497,000	408,241,335	21,372,000	211,883,665	63.6
令和5年度	779,833,000	545,646,448	—	234,186,552	70.0

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 商工総務費	67,300,989	18.6	72,478,760	17.8	△5,177,771	△7.1
2 商工振興費	177,159,034	48.9	234,062,105	57.3	△56,903,071	△24.3
3 観 光 費	117,952,311	32.5	101,700,470	24.9	16,251,841	16.0
合 計	362,412,334	100.0	408,241,335	100.0	△45,829,001	△11.2

決算額は362,412千円で、執行率は58.7%である。前年度比45,829千円（11.2%）の減となっている。主な理由としては、観光PR推進事業費が廃止となり皆減、道の駅を勝山観光まちづくり株式会社が無料で管理することになり道の駅管理費が皆減となったほか、企業立地助成の完了に伴い企業振興助成金が減額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、商工振興費において、繰越明許費が63,300千円である。

第8款 土木費

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	2,037,403,880	1,804,388,166	183,364,031	49,651,683	88.6
令和6年度	2,330,567,200	1,953,032,304	332,628,000	44,906,896	83.8
令和5年度	1,819,439,000	1,425,576,138	178,770,000	215,092,862	78.4

（単位：円，％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	79,785,499	4.4	92,503,782	4.7	△12,718,283	△13.7
2 道路橋りょう費	801,290,538	44.4	796,522,499	40.8	4,768,039	0.6
3 河 川 費	75,765,799	4.2	38,440,016	2.0	37,325,783	97.1
4 都市計画費	786,923,364	43.6	920,359,646	47.1	△133,436,282	△14.5
5 住 宅 費	60,622,966	3.4	105,206,361	5.4	△44,583,395	△42.4
合 計	1,804,388,166	100.0	1,953,032,304	100.0	△148,644,138	△7.6

決算額は1,804,388千円で、執行率は88.6%である。前年度比148,644千円（7.6%）の減となっている。主な理由としては、浚渫工事及び水路改修工事の増により河川水路維持補修費が増額となったものの、降雪量の減少により除雪関係費が減額、長尾山総合公園の駐車場及び避難路等工事費の減に伴い長尾山総合公園（単独）事業費が減額となったほか、旧ホテル勝山解体工事实施設業務委託及び地域活性化拠点施設の整備完了に伴い空き家対策総合支援事業費が減額となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、道路橋りょう費において、繰越明許費が86,073千円、都市計画費において、繰越明許費が97,291千円である。

第9款 消防費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	407,447,000	403,208,473	—	4,238,527	99.0
令和6年度	365,051,000	360,656,892	467,000	3,927,108	98.8
令和5年度	342,648,600	337,337,199	—	5,311,401	98.4

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 常備消防費	326,051,791	80.9	313,884,694	87.0	12,167,097	3.9
2 救急業務費	4,335,756	1.1	6,151,575	1.7	△1,815,819	△29.5
3 非常備消防費	27,666,511	6.9	29,008,197	8.1	△1,341,686	△4.6
4 消防施設費	44,870,941	11.1	11,192,792	3.1	33,678,149	300.9
5 水 防 費	283,474	0.0	419,634	0.1	△136,160	△32.4
合 計	403,208,473	100.0	360,656,892	100.0	42,551,581	11.8

決算額は403,208千円で、執行率は99.0％である。前年度比42,552千円（11.8％）の増となっている。主な理由としては、消防職員用防災衣の更新完了により常備消防諸経費が減額、救急救命士研修派遣負担金の減により救急対策事業費が減額となったものの、防災用備品の購入により防災対策費（繰越明許費分）が、高規格救急車両の更新により救急業務高度化整備促進事業費がともに皆増となったほか、防災行政無線の親局更新及び県災害情報ネットワークの再整備工事等により防災対策費が増額となったことによる。

第10款 教育費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	5,095,385,994	3,326,311,281	1,737,877,741	31,196,972	65.3
令和6年度	2,639,449,700	1,276,301,845	1,335,104,034	28,043,821	48.4
令和5年度	1,179,572,891	1,091,573,726	41,579,000	46,420,165	92.5

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	168,915,518	5.1	227,140,388	17.8	△58,224,870	△25.6
2 小学校費	299,368,576	9.0	292,574,091	22.9	6,794,485	2.3
3 中学校費	2,484,403,960	74.7	394,998,202	31.0	2,089,405,758	529.0
4 幼稚園費	21,980,401	0.7	25,772,059	2.0	△3,791,658	△14.7
5 社会教育費	250,011,517	7.5	200,339,115	15.7	49,672,402	24.8
6 保健体育費	101,631,309	3.0	135,477,990	10.6	△33,846,681	△25.0
合 計	3,326,311,281	100.0	1,276,301,845	100.0	2,050,009,436	160.6

決算額は3,326,311千円で、執行率は65.3%である。前年度比2,050,009千円(160.6%)の大幅な増となっている。主な理由としては、教育会館ホール空調設備改修工事の完了により教育会館管理運営費(繰越明許費分)が皆減、市営温水プール照明LED化改修工事等工事費の減に伴い屋内体育施設管理運営費が減額となったほか、勝山中部中学校プール解体工事完了により中学校施設営繕費が減額となったものの、新中学校建設関連工事費の増により中学校再編施設整備事業費が増額となったほか、同事業(通次繰越分)が皆増となったことによる。

翌年度繰越額の内容は、教育総務費において、繰越明許費が12,810千円、中学校費において、繰越明許費が3,000千円、継続費通次繰越が1,714,170千円、幼稚園費において、繰越明許費が7,898千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	189,758,433	133,132,742	—	56,625,691	70.2
令和6年度	1,318,793,555	848,333,940	189,758,433	280,701,182	64.3
令和5年度	1,880,029,066	708,569,931	1,149,233,555	22,225,580	37.7

決算額は133,133千円で、執行率は70.2%である。前年度比715,201千円(84.3%)の減となっている。主な理由としては、令和4年の大雨災害による災害復旧事業の完了により、現年発生道路災害復旧事業費(事故繰越し分)及び過年発生道路災害復旧事業費(繰越明許費分)が皆減となったほか、令和5年及び令和6年の大雨災害による災害復旧事業費の減に伴い現年発生農地等災害復旧事業費(繰越明許費分)が減額となったことによる。

第 12 款 公債費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	1, 223, 768, 000	1, 222, 851, 520	916, 480	99. 9
令和 6 年度	1, 224, 454, 000	1, 223, 609, 235	844, 765	99. 9
令和 5 年度	1, 233, 256, 000	1, 231, 970, 687	1, 285, 313	99. 9

(単位：円，％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 元 金	1, 135, 724, 640	92. 9	1, 141, 753, 695	93. 3	△6, 029, 055	△0. 5
2 利 子	61, 156, 880	5. 0	40, 870, 503	3. 3	20, 286, 377	49. 6
3 公債諸費	25, 970, 000	2. 1	40, 985, 037	3. 4	△15, 015, 037	△36. 6
合 計	1, 222, 851, 520	100. 0	1, 223, 609, 235	100. 0	△757, 715	△0. 1

決算額は1, 222, 852千円で、執行率は99. 9％である。前年度比758千円(0. 1％)の減となっている。主な理由としては、借入額の増及び借入利率の上昇に伴い市債償還利子が増額となったほか、一般会計の歳計現金不足に係る一時借入金の実施及び借入利率の上昇に伴い一時借入金利子が増額となったが、平成16年度に借り入れた臨時財政対策債の償還終了等により市債償還元金が減額となったことによる。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 額	予 備 費	不 用 額
令和 7 年度	50, 000, 000	10, 244, 433	39, 755, 567
令和 6 年度	50, 000, 000	2, 858, 100	47, 141, 900
令和 5 年度	50, 000, 000	20, 585, 032	29, 414, 968

充用額は、前年度比 7, 386 千円 (258. 4％) の増となっている。

予備費充用先は、2 款総務費 32 千円、6 款農林水産業費 38 千円、7 款商工費 321 千円、8 款土木費 11 千円、9 款消防費 2, 750 千円、10 款教育費 7, 092 千円である。

IV. 特別会計

市有林造成事業特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 7 年度	66,954,000	66,954,737	100.0	66,793,963	99.8	160,774
令和 6 年度	53,049,000	52,219,375	98.4	52,219,375	98.4	0
比較増減	13,905,000	14,735,362	-	14,574,588	-	160,774

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	168,783	0.2	170,619	0.3	△1,836	△1.1
	県支出金	35,756,000	53.4	28,471,500	54.5	7,284,500	25.6
	財産収入	25,750,154	38.5	17,531,807	33.6	8,218,347	46.9
	繰入金	4,675,000	7.0	6,045,449	11.6	△1,370,449	△22.7
	繰越金	0	-	0	-	0	-
	諸収入	604,800	0.9	0	-	604,800	皆増
	合 計	66,954,737	100.0	52,219,375	100.0	14,735,362	28.2
歳出	市有林造成費	65,475,991	98.0	51,072,425	97.8	14,403,566	28.2
	公債費	1,317,972	2.0	1,146,950	2.2	171,022	14.9
	合 計	66,793,963	100.0	52,219,375	100.0	14,574,588	27.9
歳入歳出差引残額		160,774		0		160,774	

決算額は、前年度比、歳入は 14,735 千円（28.2％）の増、歳出は 14,575 千円（27.9％）の増となっている。歳入歳出差引残額 161 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、民間工事による市有林伐採に伴う立木補償により、諸収入が、前年度比 605 千円の皆増となった。また、財産収入が、前年度比 8,218 千円（46.9％）の増となったが、これは間伐及び皆伐事業で伐採した間伐材及び皆伐材の売り払い量が増となったことによる。

歳出については、市有林造成費が、前年度比 14,404 千円（28.2％）の増となっている。これは、間伐事業に必要とした作業道開設距離が令和 6 年度の 272.8m から令和 7 年度は 1,455.4m に延伸したことによる。

今後も基金の効率的な運用とともに、計画的に事業を推進し、安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 7 年度	2, 210, 390, 000	2, 027, 683, 021	91. 7	2, 015, 080, 816	91. 2	12, 602, 205
令和 6 年度	2, 376, 778, 000	2, 189, 238, 745	92. 1	2, 188, 829, 678	92. 1	409, 067
比較増減	△166, 388, 000	△161, 555, 724	-	△173, 748, 862	-	12, 193, 138

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 入	国民健康保険税	367, 199, 223	18. 1	360, 065, 938	16. 4	7, 133, 285	2. 0
	使用料及び手数料	114, 600	0. 0	92, 700	0. 0	21, 900	23. 6
	国庫支出金	5, 278, 000	0. 3	6, 209, 000	0. 3	△931, 000	△15. 0
	県支出金	1, 480, 363, 161	73. 0	1, 593, 050, 045	72. 8	△112, 686, 884	△7. 1
	財産収入	263, 659	0. 0	16, 570	0. 0	247, 089	1, 491. 2
	繰 入 金	169, 270, 651	8. 3	221, 278, 465	10. 1	△52, 007, 814	△23. 5
	繰 越 金	409, 067	0. 0	2, 266, 976	0. 1	△1, 857, 909	△82. 0
	諸 収 入	4, 784, 660	0. 3	6, 259, 051	0. 3	△1, 474, 391	△23. 6
	合 計	2, 027, 683, 021	100. 0	2, 189, 238, 745	100. 0	△161, 555, 724	△7. 4
歳 出	総務費	70, 019, 393	3. 5	66, 455, 199	3. 0	3, 564, 194	5. 4
	保険給付費	1, 434, 532, 891	71. 2	1, 541, 950, 646	70. 5	△107, 417, 755	△7. 0
	国民健康保険事業費納付金	467, 258, 247	23. 2	534, 442, 081	24. 4	△67, 183, 834	△12. 6
	保険事業費	35, 078, 374	1. 7	38, 483, 694	1. 8	△3, 405, 320	△8. 8
	基金積立金	263, 659	0. 0	16, 570	0. 0	247, 089	1, 491. 2
	諸支出金	7, 928, 252	0. 4	7, 481, 488	0. 3	446, 764	6. 0
	合 計	2, 015, 080, 816	100. 0	2, 188, 829, 678	100. 0	△173, 748, 862	△7. 9
歳入歳出差引残高		12, 602, 205		409, 067		12, 193, 138	

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成 30 年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。決算額は、前年度比、歳入は 161,556 千円（7.4%）の減、歳出は 173,749 千円（7.9%）の減となっている。歳入歳出差引残額 12,602 千円は、全額翌年度へ繰越した。

歳入については、定額減税の終了等により国民健康保険税が増額となったほか、財産収入が増額となったが、一方で、県支出金や繰入金が減額となった。

歳出については、標準化システム等の使用に伴い総務費が増額となったが、被保険者数や総医療費の減により保険給付費が 107,418 千円（7.0%）の減、国民健康保険事業費納付金が 67,184 千円（12.6%）の減となった。

国民健康保険加入者数は、令和 8 年 3 月末現在 3,611 人で加入率 17.58%（R7 年 3 月末 3,764 人/加入率 18.0%）、加入世帯数は 2,520 世帯で加入率 31.65%（R7 年 3 月末 2,588 世帯/加入率 32.6%）となっている。

国民健康保険税収入の内訳は第 1 表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は、現年課税分が 97.2%（R6_96.8%）、滞納繰越分が 19.1%（R6_22.8%）で、第 2 表（P40）のとおり全体では 92.1%（R6_93.2%）と、前年度比 1.1 ポイント低下した。

収入未済額は、前年度に比べて 5,324 千円（20.5%）の増となり、令和 3 年度に比べ 2.8 倍にも増えていることから、特段の対策を講じる必要があると思われる。不納欠損額は、前年度に比べ 72 千円（52.6%）の減となった。

今後も保険給付費の抑制に向けた積極的な取り組みやきめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

第 1 表 令和 7 年度国民健康保険税収入状況

（単位：円，%）

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現 年 課 税 分	医療給付費分	263,674,535	256,813,885	－	6,860,650	97.4
	介護納付金分	23,523,028	22,186,896	－	1,336,132	94.3
	後期高齢者支援金分	85,530,637	83,242,969	－	2,287,668	97.3
	計	372,728,200	362,243,750	－	10,484,450	97.2
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	16,825,605	3,347,516	36,826	13,441,263	19.9
	介護納付金分	3,232,925	529,412	13,281	2,690,232	16.4
	後期高齢者支援金分	5,820,403	1,078,545	15,244	4,726,614	18.5
	計	25,878,933	4,955,473	65,351	20,858,109	19.1
合 計		398,607,133	367,199,223	65,351	31,342,559	92.1

第2表 最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和7年度	358,697	398,607	367,199	65	31,343	92.1	102.4
令和6年度	364,065	386,222	360,066	137	26,019	93.2	98.9
令和5年度	381,123	396,380	377,346	45	18,988	95.2	99.0
令和4年度	392,082	402,154	387,085	43	15,026	96.3	98.7
令和3年度	420,222	432,740	421,282	353	11,106	97.4	100.3
対前年度増減額	△5,368	12,385	7,133	△72	5,324		
対前年度増減率	△1.5	3.2	2.0	△52.6	20.5	△1.1	3.5

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 7 年度	461, 287, 000	457, 470, 021	99. 2	457, 352, 121	99. 1	117, 900
令和 6 年度	427, 210, 000	422, 435, 959	98. 9	422, 288, 959	98. 8	147, 000
比較増減	34, 077, 000	35, 034, 062	-	35, 063, 162	-	△29, 100

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	354, 708, 900	77. 5	326, 083, 200	77. 2	28, 625, 700	8. 8
	使用料及び手数料	41, 800	0. 0	45, 400	0. 0	△3, 600	△7. 9
	国庫支出金	1, 853, 000	0. 4	0	-	1, 853, 000	皆増
	繰 入 金	99, 484, 291	21. 8	95, 027, 897	22. 5	4, 456, 394	4. 7
	繰 越 金	147, 000	0. 0	53, 600	0. 0	93, 400	174. 3
	諸 収 入	1, 235, 030	0. 3	1, 225, 862	0. 3	9, 168	0. 7
	合 計	457, 470, 021	100. 0	422, 435, 959	100. 0	35, 034, 062	8. 3
歳 出	総 務 費	20, 829, 312	4. 6	16, 740, 680	4. 0	4, 088, 632	24. 4
	後期高齢者医療広域連合納付金	436, 178, 109	95. 4	404, 865, 679	95. 9	31, 312, 430	7. 7
	諸支出金	344, 700	0. 0	682, 600	0. 1	△337, 900	△49. 5
	合 計	457, 352, 121	100. 0	422, 288, 959	100. 0	35, 063, 162	8. 3
歳入歳出差引残額		117, 900		147, 000		△29, 100	

決算額は、前年度比、歳入は 35, 034 千円（8. 3％）の増、歳出は 35, 063 千円（8. 3％）の増となっている。歳入歳出差引残額 118 千円は、全額翌年度へ繰越した。後期高齢者医療対象者数は、令和 8 年 3 月末 4, 764 人（R7 年 3 月末 4, 656 人）となっている。

歳入については、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が 28, 626 千円（8. 8％）の増となったほか、子ども子育て支援金制度対応に伴うシステム改修補助金として国庫支出金が皆増となった。

歳出については、保険料収入増額と比例して後期高齢者医療広域連合への納付金が 31, 312 千円（7. 7％）の増となったほか、前述のシステム改修に係る事業費の増額に伴い総務費が 4, 089 千円（24. 4％）の増となった。

なお、収入未済額は、924 千円（R6_907 千円）で前年度比 17 千円の増額となっている。今後も、高齢化により後期高齢者医療対象者数が増加すると予想されるが、引き続き安定した運営を維持し、収入未済額の縮減に向けて収納対策に努められたい。

介護保険特別会計

保険事業勘定

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 7 年度	3,013,146,000	2,947,795,573	97.8	2,947,674,202	97.8	121,371
令和 6 年度	2,991,167,000	2,933,278,508	98.1	2,933,246,108	98.1	32,400
比較増減	21,979,000	14,517,065	-	14,428,094	-	88,971

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 入	保 險 料	595,236,000	20.2	586,274,050	20.0	8,961,950	1.5
	使用料及び手数料	34,800	0.0	40,200	0.0	△5,400	△13.4
	国庫支出金	669,723,845	22.7	646,127,534	22.0	23,596,311	3.7
	支払基金交付金	744,331,000	25.3	748,347,000	25.5	△4,016,000	△0.5
	県支出金	451,091,506	15.3	407,926,273	13.9	43,165,233	10.6
	財産収入	195,123	0.0	10,899	0.0	184,224	1,690.3
	繰入金(一般会計)	457,832,511	15.5	438,655,694	14.9	19,176,817	4.4
	繰入金(基金)	22,053,300	0.7	67,578,948	2.3	△45,525,648	△67.4
	繰入金(介護サービス事業勘定)	5,856,840	0.2	4,599,780	0.2	1,257,060	27.3
	繰越金	32,400	0.0	32,045,661	1.1	△32,013,261	△99.9
	諸収入	1,408,248	0.1	1,672,469	0.1	△264,221	△15.8
	合 計	2,947,795,573	100.0	2,933,278,508	100.0	14,517,065	0.5
歳 出	総 務 費	80,727,162	2.7	65,310,703	2.2	15,416,459	23.6
	保険給付費	2,682,603,958	91.0	2,655,078,112	90.5	27,525,846	1.0
	地域支援事業費	176,187,042	6.0	183,898,991	6.3	△7,711,949	△4.2
	保険福祉事業費	233,756	0.0	313,768	0.0	△80,012	△25.5
	基金積立金	195,123	0.0	10,899	0.0	184,224	1,690.3
	諸支出金	7,727,161	0.3	28,633,635	1.0	△20,906,474	△73.0
合 計		2,947,674,202	100.0	2,933,246,108	100.0	14,428,094	0.5
歳入歳出差引残額		121,371		32,400		88,971	

決算額は、前年度比、歳入は 14,517 千円(0.5%)の増、歳出は 14,428 千円(0.5%)の増となっている。歳入歳出差引残額 121 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、支払基金交付金、繰越金が減額となったが、給付費に係る国庫支出金、県支出金が増額、保険料も増額となった。繰入金では、基金繰入金が減額となったが、一般会計繰入金は増額となった。

歳出については、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス事業費等の減及び国県等への償還金の減により地域支援事業費、諸支出金が増額となったが、人件費の増、要介護認定者の増に伴う給付費の増により、総務費、保険給付費が増額となった。

市の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、令和 8 年 3 月末現在で 8,100 人(R7 年 3 月末 8,128 人)、高齢化率は 39.7% (R6_39.2%)と上昇している。要介護認定者は 1,554 人(第 2 号被保険者を含む。R6_1,514 人)である。

第 1 表にあるように、介護保険料の調定額に対する収入率は全体で 99.5%(R6_99.4%)となっているが、普通徴収の過年度分は 26.7%(R6_32.5%)で前年度比 5.8 ポイント低下している。不納欠損額は 165 千円(R6_695 千円)で前年度比 530 千円減額、収入未済額は 2,538 千円(R6_2,550 千円)で前年度比 12 千円減額となっている。

今後も支え手となる世代の人口減少が続く厳しい状況が予想されるが、安定した運営及び負担の公平性の観点からも、納付への理解と周知活動に努め、介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への参加促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組むよう努められたい。

第 1 表 令和 7 年度介護保険料収入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
特別徴収(現年度)	557,808,000	560,912,200	560,912,200	-	0	100.0	100.6
普通徴収(現年度)	29,983,000	34,530,900	33,656,600	-	874,300	97.5	112.3
普通徴収(過年度)	1,500,000	2,495,800	667,200	165,100	1,663,500	26.7	44.5
計	589,291,000	597,938,900	595,236,000	165,100	2,537,800	99.5	101.0

款別比較表（介護サービス事業勘定）

（単位：円，％）

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳入	サービス収入	10,665,980	100.0	9,964,440	100.0	701,540	7.0
	合 計	10,665,980	100.0	9,964,440	100.0	701,540	7.0
歳出	事 業 費	4,809,140	45.1	5,364,660	53.8	△555,520	△10.4
	諸支出金	5,856,840	54.9	4,599,780	46.2	1,257,060	27.3
	合 計	10,665,980	100.0	9,964,440	100.0	701,540	7.0
歳入歳出差引残額		0		0		0	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比で歳入、歳出とも 702 千円(7.0%)の増となっている。歳入歳出差引残額は 0 千円である。

歳入では、要支援者の増により介護予防サービス計画費収入が増となっている。歳出では、居宅介護支援事業所への委託件数の減により介護予防支援事業費が減となっている。諸支出金 5,857 千円は、保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
令和 7 年度	20,647,000	19,989,342	96.8	19,989,342	96.8	0
令和 6 年度	31,663,000	30,455,966	96.2	30,455,966	96.2	0
比較増減	△11,016,000	△10,466,624	-	△10,466,624	-	0

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳入	財産収入	273,342	1.4	66,583	0.2	206,759	310.5
	繰越金	0	-	1,487,983	4.9	△1,487,983	皆減
	諸収入	19,716,000	98.6	28,901,400	94.9	△9,185,400	△ 31.8
	合 計	19,989,342	100.0	30,455,966	100.0	△10,466,624	△ 34.4
歳出	育英事業費	19,989,342	100.0	30,455,966	100.0	△10,466,624	△ 34.4
	合 計	19,989,342	100.0	30,455,966	100.0	△10,466,624	△34.4
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比で歳入、歳出ともに 10,467 千円（34.4％）の減となっている。歳入歳出差引残額は 0 千円である。

歳入については、令和 2 年度のみ事業であった「新型コロナウイルス感染症対策にかかる高校生・大学生に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与」の償還が令和 3 年度から始まり、令和 4 年度は本来の償還に加えて多くの繰上償還があったが、令和 5 年度以降は落ち着き、令和 7 年度末における償還対象者は残り 10 人となった。また、通常の貸与型奨学金の償還については、令和 6 年度のように償還金収入総額を押し上げるような複数件の繰上償還がなかったため、諸収入は、前年度比 9,185 千円（31.8％）の減となった。

歳出については、令和 5 年度から通常の貸与型奨学金の新規受付が終了したことに伴い、継続貸与者 16 人（R6_23 人）、貸付金総額 8,280 千円（R6_11,320 千円）で、前年度比 3,040 千円（26.9％）の減となっている。また、令和 4 年度から始まった給付型の進学支援金事業奨励金の給付者は 93 人（R6_102 人）となっている。その他、勝山市育英基金へ 8,832 千円（特別貸与分 578 千円含む。）を積み立てた。

貸付金償還金（過年度分を含む）の収入未済額は 2,246 千円（R6_3,872 千円）で、前年度比 1,626 千円（42.0％）の減となったが、貸与型の奨学金については、台帳管理を徹底し、きめ細やかな納付相談等により確実な債権回収に努められたい。

今後も、将来を担う学生達が希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用できるよう図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、決算年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

決算年度末現有面積は、土地が 23,125,494.47 m²、建物が 137,816.03 m²であり、前年度末と比較すると、土地は 999.57 m²増加し、建物も延面積計で 58.72 m²増加した。

土地の公共用財産については、商工施設では、普通財産へ移管した 293 m²を含む資料収蔵庫敷地 453 m²が売却により減少したが、文化財収蔵庫敷地の取得により 747 m²増加、土木施設では、道路敷の取得により 587.91 m²増加、教育施設では、学校敷地の取得により 117.66 m²増加し、全体で 999.57 m²の増となっている。

建物は、公共用財産として、商工施設が資料収蔵庫の取壊しにより 190 m²減少したが、土木施設が長尾山総合公園化石発掘体験説明棟の譲渡により 248.72 m²増加し、全体で 58.72 m²の増となっている。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	23,124,494.90	999.57	23,125,494.47
建 物	137,757.31	58.72	137,816.03

イ 山 林

所有地積は、前年度末と増減がなく、17,709,798 m²となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末より 699 m³減少し 310,156 m³となったが、これは、自然生長率による増 (3,419 m³) が立木処分による減 (4,118 m³) を下回ったことによる。

ウ 無体財産権

商標権は、前年度末と増減がなく、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク、勝ち山おろしそば、奥越前かつやま雪室の 3 件となっている。

エ 有価証券

有価証券は、前年度末と増減がなく、324,200 千円となっている。

オ 出資による権利

ふくい女性財団への出捐金が 119 千円減額となったが、九頭竜森林組合への出資金が 192 千円増額となり、前年度末から 73 千円増額の 265,979 千円となっている。

(2) 物 品

決算年度中の増減は、次のとおりである。

車 輦	乗用自動車 増 1、軽四輪自動車 減 1、特殊車 増 3、消防車 増 1
工 作 物	エアコン 減 7、通信装置 減 1
諸器具機械	議場本会議運営システム 増 1、空調機器 増 15
事務用器具	その他パソコン周辺機器 増 1
教養娯楽体育用品	ビデオプロジェクター 増 2、防球ネット 減 1
雑 品	備蓄型水洗トイレ 増 15、VR地震体験機器一式 増 1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的な整備に努められたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)は、前年度末現在高が 143,380 千円であったが、決算年度中増減高は 11,042 千円減額、決算年度末現在高は 132,338 千円となっている。引き続き、適正な債権管理に努められたい。

基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金(88,000 千円)については、決算年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、決算年度末土地の保有面積は前年度末と同じ 2,951.13 ㎡となっている。

決算年度末における一般会計及び特別会計基金現在高は 7,910,239 千円で、前年度末より 1,184,117 千円増額となった。令和 7 年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。(各基金残高は基金状況表(P48)のとおり。)

財政調整基金については、令和 7 年度当初予算編成において生じた所要一般財源の不足に対応するため 124,573 千円を取り崩したが、決算剰余金の 2 分の 1 相当額及び基金運用により生じた利子収入を地方財政法等に基づき積み立てるとともに、補正予算編成過程で生じた財源を積み立てた結果、基金残高は 476,224 千円増額の 2,432,952 千円となった。

減債基金については、普通交付税の算定で臨時財政対策債償還基金費に積立金及び利子を積み立てたが、臨時財政対策債償還のために積み立てた 35,187 千円を取り崩したため、基金残高は 9,217 千円減額の 2,049,357 千円となった。

令和 5 年度に新設した公共施設等環境整備基金の残高は、768,676 千円増額の 2,393,613 千円となった。

今後とも将来の勝山市の姿を見据え、目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表（現金・債券・土地を含む）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	214,037,649	263,659	214,301,308
勝山市財政調整基金	1,956,727,619	476,224,000	2,432,951,619
勝山市土地開発基金	88,000,000	0	88,000,000
勝山市育英基金	320,586,363	8,831,986	329,418,349
勝山市減債基金	2,058,574,363	△9,217,000	2,049,357,363
勝山市市有林造成事業基金	114,050,650	2,837,000	116,887,650
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	149,831,983	△21,858,177	127,973,806
にこにこ地域づくり基金	189,376,476	△41,640,095	147,736,381
公共施設等環境整備基金	1,624,937,000	768,676,000	2,393,613,000
合 計	6,726,122,103	1,184,117,373	7,910,239,476

※土地開発基金の内訳 土地評価額 38,098,585 円、現金 49,901,415 円

むすび

本市の令和7年度決算状況をみると、一般会計では、歳入が18,319,440千円（前年度比5.6%増）、歳出が17,655,462千円（前年度比5.7%増）で、決算規模を過去と比較すると、市制施行以来最も大きい決算となった。実質収支は490,707千円の黒字、単年度収支は19,497千円の赤字となっている。また、特別会計では、歳入合計が5,530,559千円（前年度比1.9%減）、歳出合計が5,517,556千円（前年度比2.1%減）で、実質収支は13,002千円の黒字、単年度収支も12,414千円の黒字となっている。

歳入について、一般会計では、令和6年度に限り措置された定額減税減収補てん特例交付金の減により地方特例交付金が減額となったが、定額減税の終了や個人所得の伸びにより、市税が令和4年度以来3年ぶりに28億円を上回ったことに加え、物価高や好調な株式市場を背景に地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などが増額となったほか、地方交付税も増額となり、一般財源の額は前年度から大幅な増額となった。また、中学校再編施設整備事業の実施に伴い国庫支出金及び市債も増額となり、過去最大とされた令和6年度を超える決算となった。

歳入の財源別構成比は、自主財源24.2%（R6_30.3%）、依存財源75.8%（R6_69.7%）で、自主財源の割合は前年度より6.1ポイント低下した。自主財源の中心である市税は2,818,842千円で、前年度より171,158千円増額となったものの、歳入総額に占める構成比は15.4%（R6_15.3%）に留まった。

収入未済額については、一般会計では、63,923千円（前年度比20,705千円_47.9%増）、特別会計では、37,050千円（前年度比3,703千円_11.1%増）で、一般会計及び特別会計ともに増額となっている。各種未収金については、公平負担の観点からも早期段階での収納が図られるよう、特に一般会計での増額に留意され、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど、適正な措置を講じられたい。なお、不納欠損額については、一般会計では、367千円（前年度比116千円_24.0%減）、特別会計では、230千円（前年度比602千円_72.3%減）となっている。

歳出について、一般会計では、令和4年から令和6年に発生した災害の復旧事業が逡減し、災害復旧事業費が減額となったが、中学校再編に伴い普通建設事業費が大幅に増額となった。また、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が増額となったほか、物価高騰対応高齢者生活支援給付及び物価高対応子育て応援手当給付の実施や、115（いいこ）みらい応援事業費創設により扶助費も増額となった。その他にも、新規発行市債の増額や借入利率の上昇により公債費が増額、標準システム移行経費の増額に伴い各特別会計への繰出金が増額となるなど、歳入同様、過去最大とされた令和6年度を超える決算となった。

歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が37.8%（R6_37.5%）、投資的経費が22.7%（R6_14.1%）、その他の経費が39.5%（R6_48.4%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は、人件費及び扶助費の増により経費全体で増額となり、全体に占める割合も0.3ポイント上昇した。投資的経費は、災害復旧費が減となったが普通建設事業費が大幅な増となり経費全体で増額、割合も8.6ポイント上昇した。その他の経費は、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金で減となり経費全体で減額、割合も8.9ポイント低下した。

基金に関しては、財政調整基金及び公共施設等環境整備基金は増額となったが、減債基金が減額となっている。特別会計に関する基金としては、国民健康保険基金、育英基金、市有林造成事業基金が増額となったが、介護給付費準備基金が減額となっている。人口減少等により市税収入の伸びを期待することが難しいなかで、限られた財源の有効活用が必要となってくる。真に必要な事業を見極め、より一層、創意工夫されたい。

次に財政構造の面から決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は 87.6% (R6_90.1%) で前年度より 2.5 ポイント改善している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、3 ヶ年平均で 0.42 (R6_0.43) と前年度より 0.01 ポイント悪化した。また、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、3 ヶ年平均で 8.4% (R6_9.1%) と前年度より 0.7 ポイント改善している。

財政健全化法における財政健全化判断比率については、早期健全化基準を大きく下回っており良好な状態であるが、市民の安心・安全を確保していくためにも、将来にわたって効率的かつ安定的な財政運営が必要である。

令和 8 年度当初予算は、市制施行以来最大規模となった令和 7 年度当初予算と比べ、一般会計での予算総額は 17 億 5,000 万円 (10.9%) 減の 143 億 5,000 万円となった。また、特別会計での予算総額は、1 億 661 万円 (1.9%) 減の 55 億 6,800 万円である。

子育て関連では、これまでの「応援金 1 1 5 (いいこ)」や「保育料完全無償化」等に加え、令和 8 年度からは「小・中学校給食の完全無償化」や「保育園（認定こども園を含む。）給食の実質無償化」が実施された。また、令和 9 年度からの「1 1 5 奨学金（給付型奨学金）」の給付に向けた準備が始まるなど、多角的な手法でふるさと勝山への愛着を育むとともに、市民が勝山で育ててよかったと実感できるような子育て施策の充実に取り組んでいる。

防災減災関連では、防災行政無線を更新するほか、災害発生時に避難所となる小学校体育館に空調設備を計画的に設置するなど、市民の安全・安心な生活を守ることを最優先とした事業の実施が見込まれている。また、産業関連では、地域資源を最大限に利用し持続可能となる産業を目指して、福祉健康関連では、誰もが生涯を通じて安心して暮らせる社会となるよう、施策が展開されている。

県内では、北陸新幹線金沢敦賀間延伸による効果が現れ、また、令和 11 年春には中部縦貫自動車道県内全線開通も控えている。勝山市を訪れる人は着実に増え、本市は今、大きな変化と成長の時を迎えている。ぜひともこの機を逃さず、より一層の活性化に繋げるよう努められたい。

令和 9 年 4 月には、勝山中学校の開校を迎える。令和 8 年度は三中学校体制の最終年度となるが、統合後の学習環境や進学環境の整備、学校運営の準備について遅滞なく進められ、最終調整を確実に行っていただきたい。そして、この新しいスタートが、子どもたちを中心に市民にも喜ばしいものとなるよう、また、一つひとつの施策が、総合計画に掲げた『わいわい わくわく 安全安心のまち かつやま』を未来に向けて持続可能なものとして実現するための礎となるよう、これからも、健全な財政運営への取り組みと、政策の積極的かつ着実な推進を期待するものである。